（公財）ハイパーネットワーク社会研究所中期経営計画（2026～2028年度）（案） 概要

目的

ハイパーネットワーク社会の健全な実現に向け、事業活動の継続を可能とする**経営基盤の確立**を図る

現状と課題

環境の変化

- 急激な技術進歩・・・生成AI、量子技術、5G　等
- 教育×デジタル・・ GIGAスクール、教育DXの推進
- 新たな脅威・・・サイバー攻撃の高度化、フェイク情報

ハイパー研の経営課題

- 受託事業への依存・・・収入源の約9割。他社との競合や発注者予算に左右される
- 賛助会員の減少・・・13社となっており、ピーク時（2009年）の5割
- 収支相償の対応

事業戦略

ビジョン ： 先端情報技術で夢をかなえる研究所

ミッション①
先端技術の実装・研究

- 先端技術（AIや量子コンピュータ等）を活用したビジネスモデル・ユースケースの創出支援や専門人材の育成
- 教育DXの推進（ICTによる授業の質の向上、遠隔授業の支援　等）
- 次世代を担う子ども達がAI技術を活用できる人材の育成

ミッション②
人・企業をつなぎ新サービスを創出

- 中小企業のデジタルインフラ海外展開支援
- 地域の高等教育機関との共同研究による先端技術を活用した社会課題解決への取組み
- 多種多様な企業や研究機関のマッチングにより新たなサービスの創出やDXの加速化などを支援

ミッション③
情報モラルの普及啓発・格差是正

- 情報を取り扱う際に求められる情報モラルの普及・啓発
- 誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化の実現
- 半導体サプライチェーンのセキュリティ強化支援

経営基盤の強化

人材育成・体制整備

- 職員のリスキリング支援など専門性の向上
- 職員の適正配置や他機関との連携
- 業務形態と事務所のあり方の検討

経営体質の強化

- 節減と受注に向けた企画力の強化
- 海外展開支援事業の強化
- 賛助会員の増（先端プロジェクトへの挑戦と成果のPR）
- 自主財源の確保（海外展開支援、AIプログラム　等）
- 基本財産の運用見直しの検討

ニーズの把握・情報発信

- ステークホルダーのニーズ把握（別府湾会議など）
- 積極的なアピールと情報提供

指標

① 収益事業割合を事業全体の30%以上とする
② 受託事業以外の新規事業を年間1件以上とする
③ 年間1社以上の新規賛助会員獲得
④ 基本財産の有効活用により運用収益を年間550万円以上とする

→ **社会情勢や受託事業数に左右されない安定した経営体質の構築と年度ごとの収支均衡を達成**